

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 中谷 奈緒美 TEL 052 (990) 2470  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,817	41.8	291	29.6	298	32.7	208	51.6
2024年12月期	2,692	43.3	224	36.4	224	38.3	137	9.6

（注）包括利益 2025年12月期 208百万円（51.6%） 2024年12月期 137百万円（9.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	23.74	23.51	14.9	12.9	7.6
2024年12月期	15.77	15.62	11.0	11.2	8.3

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,452	1,536	60.5	168.92
2024年12月期	2,165	1,345	60.1	148.94

（参考）自己資本 2025年12月期 1,483百万円 2024年12月期 1,302百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	0	△27	44	1,105
2024年12月期	391	△310	△37	1,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	34	25.4	2.8
2025年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	25.3	3.8
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		26.4	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,318	35.3	113	5.3	117	4.0	70	△2.1	8.05
通期	5,155	35.0	400	37.4	406	36.1	266	27.9	30.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,781,500株	2024年12月期	8,745,000株
2025年12月期	136株	2024年12月期	110株
2025年12月期	8,768,687株	2024年12月期	8,708,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,358	41.8	304	11.3	312	13.5	215	22.4
2024年12月期	2,368	40.7	273	40.1	275	41.6	175	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	24.52	24.29
2024年12月期	20.17	19.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	2,427		1,586		63.1		174.56	
2024年12月期	2,165		1,388		62.1		153.82	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,532百万円 2024年12月期 1,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月13日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社は、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という理念のもと、「人と組織の力」と「テクノロジーの可能性」を活かしたサービスを展開しています。変化の激しい時代においても、自己変革を恐れず、多様な事業領域に挑戦することで、企業としての社会的意義を果たすことを目指しています。社名に込めた「一人ひとりが、スターのように輝くメンバー」の育成を重視し、ビジョン「人と組織で勝つ会社（Win as One）」のもと、3つの行動指針「Get Things Done（やり遂げる）」「Buff the Team（チームにバフを）」「More and Better（より良く、より早く）」を軸に、成果へのこだわりや挑戦、変化適応力、チームの一体感などを大切にしながら、継続的な企業価値向上に取り組んでいます。

主要サービスであるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進めております。また、意思決定の迅速化のため、100%子会社である「株式会社スタジアム」を2023年1月に設立し、「FANTS」の更なる事業展開を進めております。2023年2月にはクラウドセキュリティサービス「Watchy（ウォッチャー）」の提供を開始しました。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」ともに、成長性の高い市場領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。特に近年では、人的資本経営への関心の高まりに加え、製造・物流・小売・介護等の「ノンデスクワーカー（現場従事者）」を多く抱える産業において、組織課題の解決やDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する需要が急速に拡大しております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、「タレント」「教育・資格」「スポーツ」など多様なジャンルで活用が進んでおります。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当連結会計年度の経営成績は売上高3,817,816千円（前連結会計年度末比41.8%増）、営業利益291,225千円（前連結会計年度末比29.6%増）、経常利益298,374千円（前連結会計年度末比32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益208,147千円（前連結会計年度末比51.6%増）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当連結会計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### （従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。また、利用企業向けオンラインイベントの開催などによるカスタマーサクセスの強化、展示会への出展や金融機関・多様なパートナー企業との連携を通じた販路拡大・ビジネスマッチングにも取り組んでいます。その結果、エンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、ARR（年間経常収益）は30億円を突破いたしました。2025年12月末時点での利用企業数は1,344社（前連結会計年度末比288社増）、平均MRRは202千円（前連結会計年度末比6千円増）となりました。

#### （コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業におきましては、「TUNAG」が保有する組織運営ノウハウを拡張したオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の提供を行っております。当期においては、中長期的な成長基盤を確立すべく、従来のレベニューシェア型からサブスクリプション型の料金体系へ移行するとともに、継続的な利用を前提とした契約形態へ変更することで、収益基盤の安定化と強化を図りました。また、営業体制や顧客支援体制の強化により、インフルエンサーやスクール事業者など、より事業意欲の高い顧客層への導入が加速いたしました。その結果、オンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の2025年12月末時点での運用コミュニティ数は566件（前連結会計年度末比379件増）、平均MRRは58千円（前連結会計年度末比2千円増）となりました。

(注)平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。一時的な売上高は含みません。なお、MRRについては、従来プラットフォーム関連収益のみとしておりましたが、付帯サービスによる各種収益の規模が拡大してきたため、2025年第2四半期より、過去の数値も含めてこれらの収益を合算した形で公表しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて286,728千円増加し、2,452,277千円となりました。これは、主に現金及び預金が31,999千円減少した一方で、売掛金が231,146千円、その他の流動資産が46,959千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて95,397千円増加し、915,362千円となりました。これは、主に未払法人税等が58,940千円減少した一方で、その他の流動負債が79,806千円、未払金が55,380千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ191,330千円増加し、1,536,914千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当の支払いにより、利益剰余金が173,168千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18,000千円増加し、1,105,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は962千円（前年同期は391,850千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益299,183千円を計上したこと、及び未払金が63,626千円増加した一方で、「TUNAG」の初期導入料金及び月額利用料金の回収条件を前月末回収もしくは当月末回収から翌月末回収へ変更したことにより売上債権が233,425千円増加したこと、及び過年度の繰越欠損金の解消により当期において法人税等の支払155,866千円が発生したことによるものであります。なお、債権の回収条件の変更によるキャッシュ・フローへの影響は一時的なものであり、翌連結会計年度以降は営業キャッシュ・フローの改善を見込んでおります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,294千円（前年同期は310,597千円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入50,000千円や差入保証金の回収による収入22,770千円があった一方で、差入保証金の差入れによる支出54,402千円、有形固定資産の取得による支出44,062千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は44,333千円（前年同期は37,149千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、配当金の支払による支出35,001千円、長期借入金の返済による支出28,346千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つの領域において、独自のノウハウとテクノロジーを活かした事業展開を推進し、多面的な収益拡大を図ってまいります。

従業員エンゲージメント事業「TUNAG」においては、引き続き販売パートナーの開拓や、エンタープライズ企業、労働組合、物流業界等への営業を強化いたします。加えて、認知拡大に向けた広告プロモーションへの投資を継続し、マーケットシェアの拡大と利用企業数の増加を図ることで、早期のARR（年間経常収益）50億円突破を目指してまいります。

コミュニティエンゲージメント事業「FANTS」においては、当連結会計年度に確立した安定的な収益基盤を土台として、人材採用の加速とプロダクトの機能拡張による体制強化を推進し、オンラインコミュニティ市場でのシェア拡大を図ります。

2026年12月期につきましては、引き続き従業員エンゲージメント事業「TUNAG」の継続的な高成長を主軸に、グループ各社の事業成長を形にすることで、売上高は前期比35.0%増となる5,155百万円を計画しております。費用面においては、大型展示会出展やプロモーション活動の強化といった広告投資を継続するとともに、外部パートナーを活用したプロダクト開発体制の強化など、積極的な成長投資を実行してまいります。利益面につきましては、これらの先行投資を織り込んだ上で、増収効果により各段階利益においても増益を確保する見通しです。

通期の業績予想といたしましては、売上高5,155百万円（前期比35.0%増）、営業利益400百万円（前期比37.4%増）、経常利益406百万円（前期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益266百万円（前期比27.9%増）を見込んでおり、積極的な成長投資と利益拡大の両立を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,137,780	1,105,781
売掛金	74,368	305,515
商品	4,368	7,917
その他	106,784	153,744
貸倒引当金	—	△4,183
流動資産合計	1,323,302	1,568,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,936	165,924
減価償却累計額	△42,327	△58,925
建物（純額）	119,609	106,999
構築物	1,653	1,653
減価償却累計額	△468	△633
構築物（純額）	1,184	1,019
工具、器具及び備品	68,052	91,513
減価償却累計額	△34,252	△52,242
工具、器具及び備品（純額）	33,800	39,271
建設仮勘定	—	16,500
有形固定資産合計	154,594	163,790
無形固定資産		
ソフトウェア	13,080	10,585
無形固定資産合計	13,080	10,585
投資その他の資産		
投資有価証券	33,151	31,248
役員に対する長期貸付金	550,000	550,000
繰延税金資産	7,341	12,491
その他	93,885	127,471
貸倒引当金	△9,807	△12,085
投資その他の資産合計	674,572	709,126
固定資産合計	842,246	883,502
資産合計	2,165,549	2,452,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	107,272	162,652
未払費用	150,055	164,009
契約負債	334,699	296,669
未払法人税等	95,524	36,584
その他	96,028	175,834
流動負債合計	783,580	835,750
固定負債		
長期借入金	6,680	49,996
資産除去債務	27,914	27,987
繰延税金負債	1,789	1,628
固定負債合計	36,383	79,611
負債合計	819,964	915,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,900	82,751
資本剰余金	1,008,359	1,012,211
利益剰余金	215,343	388,511
自己株式	△98	△120
株主資本合計	1,302,504	1,483,353
新株予約権	43,080	53,560
純資産合計	1,345,584	1,536,914
負債純資産合計	2,165,549	2,452,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,692,572	3,817,816
売上原価	602,894	1,015,971
売上総利益	2,089,678	2,801,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574,931	884,211
役員報酬	71,300	72,210
広告宣伝費	669,437	745,052
減価償却費	28,303	34,601
貸倒引当金繰入額	8,734	9,958
その他	512,304	764,586
販売費及び一般管理費合計	1,865,012	2,510,620
営業利益	224,666	291,225
営業外収益		
受取利息	398	4,688
講演料収入	141	259
ポイント還元収入	3,966	6,727
セミナー収入	772	622
その他	149	636
営業外収益合計	5,428	12,934
営業外費用		
支払利息	201	739
寄付金	1,126	—
投資事業組合運用損	1,841	1,903
解約違約金	662	—
消費税差額	1,340	3,142
その他	—	0
営業外費用合計	5,172	5,784
経常利益	224,922	298,374
特別利益		
新株予約権戻入益	—	809
特別利益合計	—	809
税金等調整前当期純利益	224,922	299,183
法人税、住民税及び事業税	101,145	96,346
法人税等調整額	△13,568	△5,310
法人税等合計	87,577	91,036
当期純利益	137,345	208,147
親会社株主に帰属する当期純利益	137,345	208,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	137,345	208,147
包括利益	137,345	208,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,345	208,147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,500	1,000,959	112,681	△35	1,185,106
当期変動額					
新株の発行	7,400	7,400			14,800
剰余金の配当			△34,683		△34,683
親会社株主に帰属する当期純利益			137,345		137,345
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	7,400	7,400	102,661	△63	117,398
当期末残高	78,900	1,008,359	215,343	△98	1,302,504

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,439	1,215,545
当期変動額		
新株の発行		14,800
剰余金の配当		△34,683
親会社株主に帰属する当期純利益		137,345
自己株式の取得		△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,640	12,640
当期変動額合計	12,640	130,038
当期末残高	43,080	1,345,584

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,900	1,008,359	215,343	△98	1,302,504
当期変動額					
新株の発行	3,851	3,851			7,703
剰余金の配当			△34,979		△34,979
親会社株主に帰属する当期純利益			208,147		208,147
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	3,851	3,851	173,168	△22	180,849
当期末残高	82,751	1,012,211	388,511	△120	1,483,353

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	43,080	1,345,584
当期変動額		
新株の発行		7,703
剰余金の配当		△34,979
親会社株主に帰属する当期純利益		208,147
自己株式の取得		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,480	10,480
当期変動額合計	10,480	191,330
当期末残高	53,560	1,536,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	224,922	299,183
減価償却費	31,936	38,938
株式報酬費用	12,640	11,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,822	6,461
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
受取利息	△398	△4,688
支払利息	201	739
投資事業組合運用損	1,841	1,903
新株予約権戻入益	—	△809
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,595	△233,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△927	△3,548
未払金の増減額 (△は減少)	30,262	63,626
未払費用の増減額 (△は減少)	49,932	13,954
契約負債の増減額 (△は減少)	38,930	△38,030
その他	40,000	△2,718
小計	389,206	152,875
利息及び配当金の受取額	398	4,688
利息の支払額	△195	△736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,440	△155,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,850	962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△12,500	—
有形固定資産の取得による支出	△42,341	△44,062
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
差入保証金の差入による支出	△9,370	△54,402
差入保証金の回収による収入	3,613	22,770
貸付けによる支出	△550,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,597	△27,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,656	△28,346
配当金の支払額	△35,230	△35,001
ストックオプションの行使による収入	14,800	7,703
自己株式の取得による支出	△63	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,149	44,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,102	18,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,677	1,087,780
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,780	1,105,781

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	148.94円	168.92円
1株当たり当期純利益	15.77円	23.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.62円	23.51円

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,345,584	1,536,914
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	43,080	53,560
（うち新株予約権（千円））	(43,080)	(53,560)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,302,504	1,483,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,744,890	8,781,364

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	137,345	208,147
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	137,345	208,147
普通株式の期中平均株式数（株）	8,708,651	8,768,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	87,038	84,538
（うち新株予約権（株））	(87,038)	(84,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 330個 (普通株式 33,000株)</p> <p>2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)</p> <p>2024年4月11日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式 51,000株)</p>	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。